

エチオピア経済月報(2025年4月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

4月の主な出来事

- IMFが拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムの下、最終四半期レビューを実施
- コーヒー輸出収益が15億米ドル以上を記録。わずか9ヶ月で年間収益最高記録を更新
- 国営エチオ・テレコム社が初回IPOにより目標の約10%となる32億ブルの資金調達を実施
- 日本政府が北部3州における平和構築のため、300万米ドル規模のUNDPとのパートナーシップ強化を発表

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 1日、財務省と世銀は、教育変革事業(ETOL)の一環として、総額9,600万米ドルを超える対エチオピア融資及び無償資金協力協定に調印した(Monitor)
- 5日、公的債権者委員会(OCC)は、3月に84億米ドルの債務再編についてエチオピア政府と予備的合意に至り、エチオピアはIMFプログラムの期間中、約25億米ドルの債務返済を免れることとなった旨を発表した(Reporter)
- 5日、財務省は、会計年度上半期を振り返り、総予算1兆3,500億ブルのうち4,290億ブルを支出する予定だったものの、歳入が目標に対して15%減だったことから、支出が25%減となったことを発表した(Reporter)
- 5日、鉱業・石油省は、過去8ヶ月間で合計22.5トンの金がエチオピア国立銀行(NBE)に供給されたことを明らかにした。これは10年前に記録された過去最高の12トンを大きく上回る(Reporter)
- 5日、エチオピア国立銀行(NBE)は、最新の監査報告書を公開し、外国為替取引、金取引における損失、および政府債務の増加に苦しんでいることを発表した(Reporter)
- 6日、NBEは、150pcの自己資本対リスク比率を義務付ける新たな指令を公布することで、保険料の計上に十分な財務的裏付けを確保しようとしている(Fortune)
- 6日、エチオピア商業銀行(CBE)は、過去8ヶ月間の業績報告を国会で行い、3,674億ブルの新規預金を集め、預金総額は前年同期比344.4%増の1兆5,100億ブルに達したと報告した(Fortune)
- 7日、NBEは、外資系銀行のエチオピア進出を監督するための新たな指令案を公表した(Capital)
- 12日、NBEは、商業銀行の流動性改善のため、準備金規制を見直す指令を発表した(Reporter)
- 14日、エチオピア経済学会は、ブルが1米ドル=114.72ブル(2024年9月16日)から127.92ブル(同年12月31日)と11.5%下落を記録したとして、通貨を安定させるための協調的な政策措置の必要性を示唆した(Capital)
- 14日、IMFは、拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムの下で、主要な経済改革に関する政府の進捗状況を評価する最終四半期レビューを実施した(Capital)
- 17日、貿易・地域統合省(MoTRI)は、2024/25会計年度の6月末までの最初の3四半期で53億米ドル以上を生み出したと発表した(Monitor)

- 19日、財務省は、債権者との債務再編合意により、エチオピアは今後3年間で35億米ドルを節約できるとの見方を示した(Reporter)
- 19日、国内の商業銀行は、貸金業者に対する格付け要件や融資額への自己資本要件等のNBEが打ち出した5つの指令により、資金管理に苦しんでいると報じられた(Fortune)
- 26日、フィッチは、10億米ドルのユーロ債の最初の3,300万米ドルのクーポンの支払いに失敗した2023年12月と同様、エチオピアの信用格付けを制限付きデフォルトに維持することを発表した(Reporter)
- 29日、アハメド・シデ財務大臣は、民間債権者とワシントンで協議した(Capital)
- 30日、ダシェン銀行とアフリカ開発銀行(AfDB)は、4,000万米ドル相当の貿易金融保証ファシリティに合意した(Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 7日、エチオピア税関委員会(ECC)は、3月31日から1週間の捜査の結果、2億7,200万ブルル相当の密輸品押収、8人の密輸業者容疑者の逮捕の成果を上げたと発表した(Monitor)
- 8日、農業省は、過去6ヶ月間でミレ検疫センターを通じ家畜を輸出し、2800万米ドル以上を稼いだと発表した(Herald)
- 12日、エチオピア投資委員会(EIC)は、経済自由化に向け、輸出、輸入、小売、卸売業に関する計40件の投資許可を外国企業に交付すると述べた(Reporter)
- 12日、コーヒー輸出を専門とするある銀行家は、米政権が課した10%の対エチオピア関税は、米国がエチオピアにとって第三位のコーヒー輸出先であり売上の約5分の1を占めていることから、大きな影響を与えると警告した(Reporter)
- 12日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、今年度第1~3四半期の売上が1兆5,000億ブルに達し、前年同期比86%増となったことを報告した(Reporter)
- 12日、EICは、エチオピア投資フォーラム(Invest in Ethiopia 2025)を今後開催し、数年間で30億米ドルの外国投資を誘致すると発表した(Herald)
- 13日、歳入省は、大豆かすに対する付加価値税(VAT)の復活及び遡及的徴税を突然要求したため、食用油業界に不安の嵐が吹き荒れた(Fortune)
- 15日、エチオピアのコーヒー産業は、輸出により15億米ドル以上の収益を上げ、わずか9ヶ月でこれまでの年間収益最高記録を更新した(Monitor)
- 17日、革新・技術省は、過去9ヶ月間でTelebirrやCBEbirrなどのプラットフォームを通じて8000億ブル以上が取引されたと発表した(Herald)
- 19日、エチオピア花卉・野菜・果物・ハーブ輸出業者協会は、米国向け花卉に対する3%の追加関税について懸念を示した。エチオピアの花弁輸出の3分の2はオランダ向けだが、米国市場から昨年約4500万米ドルの収益があった(Reporter)
- 26日、国営エチオ・テレコム社は、2024年10月から行われた初回IPOで10%の株式放出を計画したが、47,000人以上の株主が1,070万株(32億ブル)を買い占めたものの、売れ残った株式について再募集する意向を発表した(Reporter)
- 27日、国営エチオ・テレコム社は、300億ブルの資金調達計画のうち10%しか調達できなかったため、第二弾として機関投資家、保険会社、少なくとも100万ブルを出資する意思のあるエチオピアのディアスポラのメンバーを歓迎すると明らかにした(Fortune)
- 29日、エチオピア航空は、ブラジルのエンブラエル社と新型リージョナルジェット機取得の可能性について協議を進めていることを発表した(Capital)
- 29日、Telebirrは、2021年5月のサービス開始以来、4.1兆ブルを超える取引を促進したと発表した(Herald)

3. 農業

- 6 日、エチオピア製粉業者協会は、小麦の供給不足による価格高騰を受けて、輸入規制の緩和と買占めの取締を政府に期待した (Fortune)
- 7 日、アディスアベバ市は、過去 3 年に亘り、魚の都市型養殖強化に取り組んできている (Herald)
- 26 日、農業省は、WTO 加盟に向けた重要な取り組みとして、肉製品や農作物の品質と安全を保証するための試験所認定イニシアチブを始動した (Herald)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 4 日、鉱業省は、外貨収入を増加させるべく、10 の新しいイニシアチブを実施するために 450 億ブルを割り当てたと発表した (Herald)
- 13 日、鉱業省は、国内石炭生産増加を目指しているが、過去 8 ヶ月間の生産量は目標の 164 万トンのわずか 41% にしか達しておらず、60 万トン以上の赤字を生み出していると発表した (Fortune)

5. 工業・運輸

- 11 日、運輸・ロジスティクス省は、貨物輸送セクターの合理化と近代化を目的とし、統合貨物輸送管理システム (IFTMS) を正式に始動した (Herald)
- 19 日、エチオピア航空グループは、新空港建設のためのビショフツ近郊 35 平方キロメートルの敷地整備のために約 300 億ブルを費やす予定であると発表した (Reporter)
- 22 日、Kerchanshe 社は、中国の自動車大手である浙江吉利控股集团と提携し、エチオピアにおける吉利車の独占的かつ公式な販売代理店となった (Capital)
- 24 日、米ボーイング社は、アディスアベバに新しいアフリカ事務所を開設した (Herald)
- 26 日、レミ・ナショナル・セメント PLC は、2024 年 9 月の操業開始以来、国内のセメント供給を 50% 以上増加させたと発表した (Herald)

6. 二国間・ドナーの動き

- 3 日、日本国大使館は、アフール、アムハラ、ティグライの北部 3 州における平和構築のため 300 万米ドルを既に拠出しており、UNDP とのパートナーシップをより強化することを発表した (Herald)
- 4 日、EU は、2 億 4,000 万ユーロの実質的な対エチオピア無償資金協力協定に調印した (Herald)
- 12 日、日本国大使館は、草の根・人間の安全保障無償資金協力プログラム (GGP) の一環として、ティグライ州とシダマ州で新しいプロジェクトを開始した (Herald)
- 20 日、アビィ首相はベトナムを公式訪問し、グリーンで持続可能な経済を構築するというビジョンをベトナムと共有し、共に推進することを確認した (Herald)
- 23 日、国際通貨基金 (IMF) のゲオルギエワ専務理事は、アハメド・シデ財務大臣およびマモ・ミフレトウ国立銀行総裁とハイレベル会談を行った (Herald)
- 26 日、保健省は、EU から供与された救急車等の車両の引渡を受け、エチオピアにおける公衆衛生サービスの公平性確保に向けて改めてコミットした (Herald)
- 27 日、日本国大使館は、ダウロ県に新しく建築された 1 校舎 4 教室と女子生徒向けトイレ棟を正式に引き渡した (Herald)

7. その他

- 11 日、エチオピア食品医薬品局 (EFDA) は、アディスアベバとアダマでの 1 週間の取締の結果、3 億 3,800 万ブル以上の違法薬物と医療製品の押収に成功したと発表した (Herald)
- 11 日、アファール州保健局は、ティグライ紛争時に深刻な被害を受けた保健施設の 91%以上が現在復旧し、稼動していると発表した (Herald)
- 19 日、教育省は、今年 1 月実施の全国卒業試験で、177,552 人の学生のうち合格率はわずか 27%にとどまり、国公立大学への合格率は 42.5%であったが、私立大学への合格率は 16.8%であったと発表した (Fortune)
- 27 日、農業省は、2025 年 1 月に新しい指令を出し、輸入・国産問わずすべての医薬品申請を電子サービスシステムを通じて行うことを義務付け、完全オンライン化を果たした (Fortune)